

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHIIIGAKKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 信介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長代理 椎谷 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長代理 椎谷 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	215,723,471	223,471,719	287,882,956
経常利益 (千円)	4,043,892	6,083,071	5,703,407
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,107,423	3,378,706	6,108,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,208,090	3,576,109	6,198,311
純資産額 (千円)	37,076,601	42,234,832	41,077,776
総資産額 (千円)	189,124,454	193,989,030	193,640,771
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.79	52.48	95.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.71	52.00	94.76
自己資本比率 (%)	19.0	21.1	20.6

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.84	27.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

ニチイグループでは、「社会の課題解決に向けた貢献と長期利益の安定成長を実現し、グローバルに貢献するエクセレントカンパニーを目指す」というビジョンのもと、持続的成長の実現を目指した取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、「ビジョン実現推進プロジェクト(VIPRO)」による現場社員から経営層までが一体となって取り組む事業改革や、「教育から就業まで」という現有ビジネスモデルの強化、教育事業・グローバル(中国)事業の構造改革に取り組んでまいりました。また、介護事業への成長投資や、スタッフの処遇改善、外国人スタッフの受け入れに係る人材投資等、将来を見据えた成長戦略を推し進めてまいりました。

売上高については、医療関連事業における契約適正化や、介護事業・保育事業における施設稼働率向上に向けた継続的なアプローチが、増収を牽引しました。

営業利益については、教育事業・中国事業における展開エリア及びサービスの「選択と集中」による効率化や、医療関連事業における生産性の向上が、収益性改善に寄与しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は223,471百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は9,444百万円(前年同期比28.7%増)、経常利益は6,083百万円(前年同期比50.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,378百万円(前年同期比60.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

<医療関連部門>

売上高85,593百万円(前年同期80,729百万円) 営業利益7,190百万円(前年同期6,693百万円)

既受託医療機関における業務量調査及び分析のもと、業務効率化や労働時間の適正化に加え、契約適正化に向けた交渉を継続してまいりました。また、全国ネットワークを活かした情報力による提案力の強化を図り、期中の新規案件獲得に努めてまいりました。

医療事務講座については、受講生数は堅調に推移し、引き続き就業へのアプローチを強化してまいりました。

この結果、契約適正化交渉によるユーザー単価の上昇により、増収・増益となりました。

<介護部門>

売上高115,606百万円(前年同期114,148百万円) 営業利益12,183百万円(前年同期12,474百万円)

在宅系介護部門では、地域包括ケアシステムの構築に資する成長戦略として、訪問介護拠点の分割によるサービス供給体制の再整備を進めております。2019年12月末時点で380拠点の新設を完了、訪問介護1,383拠点体制とし、運営体制の整備、管理体制の強化についても取り組んでまいりました。

居住系介護部門では、10月に有料老人ホームを1拠点、11月にグループホームを1拠点開設するとともに、利用者退去後の空き期間の短縮化を図り、稼働率向上に努めてまいりました。

介護教育部門では、キャンペーンの活用による受講生獲得に注力し、介護職員初任者研修の受講生数は前年同期比で16.0%伸長となりました。

この結果、売上高は、居住系介護施設の稼働率の更なる上昇により増収となりました。営業利益は、訪問介護拠点の分割に伴う先行費用の発生により減益となりました。

< 保育部門 >

売上高10,709百万円（前年同期8,739百万円） 営業損失393百万円（前年同期は営業損失229百万円）

女性活躍推進や待機児童問題解消の一助となるべく、保育施設の拡充を進めております。当四半期（10月～12月）においては、保育施設を4ヵ所新設し、全国303ヵ所での展開となりました。2020年4月からの新規開園に向けた準備を進めるとともに、企業主導型保育事業の案件獲得に向けた営業推進を行ってまいりました。

この結果、売上高は、地域に密着した営業強化や拠点拡大による園児数増加により、増収となりました。営業利益は、人件費の上昇により営業損失拡大となりましたが、当四半期連結会計期間における営業利益は、園の稼働向上により改善し、黒字となりました。

< ヘルスケア部門 >

売上高1,299百万円（前年同期1,228百万円） 営業損失1,488百万円（前年同期は営業損失707百万円）

家事・育児・家族介護の代行サービス「ニチイライフ」、及び国家戦略特区における家事代行サービス「サニーメイドサービス」の2ブランドを展開しております。年末の大掃除需要を追い風とした新規利用者獲得や、サービスの質向上、定期プラン移行に繋げる営業力強化に努めてまいりました。

また、介護資格保有スタッフが介護サービスと家事代行サービスを兼務する体制から、介護サービスに専念できる体制を構築するため、外国人スタッフ受け入れに係る人材投資を進めております。

この結果、売上高は、季節需要への積極的なアプローチによる利用者数の増加により、増収となりました。営業利益は、人材投資費用が先行し、営業損失拡大となりました。

< 教育部門 >

売上高8,326百万円（前年同期8,911百万円） 営業損失323百万円（前年同期は営業損失2,761百万円）

前期より構造改革として進めてまいりましたCOCO塾事業からの撤退を完了し、現在フランチャイズ教室及びニューヨーク大学プロフェッショナル教育東京の閉鎖（2020年3月末）に向けた準備を進めております。

株式会社GABA（以下、GABA）においては、Gabaマンツーマン英会話の受講生数拡大に向け、レッスンや受講生サポート体制の質向上、テレビC等を活用したプロモーション、法人営業強化に努めてまいりました。

この結果、旧COCO塾教室の閉鎖に伴う受講生数減により減収となりましたが、固定費の削減やGABAの利益改善により、営業損失縮小となりました。

< セラピー部門 >

売上高450百万円（前年同期304百万円） 営業損失121百万円（前年同期は営業損失276百万円）

ドッグサロン&ホテル「A-LOVE（エーラブ）」を展開しております。年末年始の需要を捉えたキャンペーンや特別コースの提供等を行い、利用者拡大に努めてまいりました。また、顧客それぞれのニーズを汲み取り、最適なオプションサービスの提案に努めることで、客単価向上に繋げてまいりました。

この結果、年末年始の販促効果による利用者数の増加や、顧客単価の上昇により増収・営業損失縮小となりました。

< グローバル部門 >

売上高1,245百万円（前年同期1,437百万円） 営業損失406百万円（前年同期は営業損失1,107百万円）

中国経済の中心である華北エリアに集中した営業展開により、認知症対応型介護施設の運営受託や、日本式介護研修の案件獲得に向けた販促強化を進めています。中国における介護ビジネスの展開が進む中、介護施設の設計や運営に係るコンサルティング案件の契約を獲得する等、効果が表われ始めるところとなりました。

この結果、前期に実施した組織再編に伴う拠点縮小より減収となりましたが、展開拠点の選択と集中による業務効率改善が奏功し、営業損失縮小となりました。

< その他 >

売上高239百万円（前年同期223百万円） 営業利益151百万円（前年同期173百万円）

ニチイグループ間のシナジーを活用した業務効率の向上や収益改善を図り、増収・減益となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、193,989百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が2,655百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が2,307百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、151,754百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が2,128百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が2,937百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し、42,234百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,599,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,154,700	641,547	-
単元未満株式	普通株式 263,352	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	641,547	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	8,599,900	-	8,599,900	11.78
計	-	8,599,900	-	8,599,900	11.78

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	寺田 明彦	2019年9月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性2名(役員のうち女性の比率15.4%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,916	17,580,179
受取手形及び売掛金	33,434,278	36,559,658
有価証券	256,310	241,007
商品及び製品	364,426	511,277
仕掛品	11,159	40,966
原材料及び貯蔵品	175,533	181,076
その他	13,291,468	13,306,451
貸倒引当金	104,166	80,390
流動資産合計	65,684,926	68,340,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,950,524	21,419,858
リース資産(純額)	49,992,221	51,359,069
その他(純額)	10,369,489	9,857,713
有形固定資産合計	82,312,235	82,636,642
無形固定資産		
のれん	9,120,932	7,818,983
その他	3,977,138	4,055,072
無形固定資産合計	13,098,071	11,874,055
投資その他の資産		
その他	32,790,254	31,368,556
貸倒引当金	244,715	230,449
投資その他の資産合計	32,545,539	31,138,106
固定資産合計	127,955,845	125,648,804
資産合計	193,640,771	193,989,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,571	2,303,592
短期借入金	2,512,273	5,360,272
未払法人税等	2,941,364	627,240
未払費用	17,914,622	20,332,255
賞与引当金	5,937,697	3,024,339
役員賞与引当金	36,000	5,810
構造改革引当金	486,086	-
その他	30,088,847	31,139,452
流動負債合計	60,664,463	62,792,963
固定負債		
長期借入金	15,998,372	10,678,412
リース債務	57,113,991	59,098,223
退職給付に係る負債	7,742,022	8,023,454
資産除去債務	3,582,707	3,696,843
その他	7,461,436	7,464,301
固定負債合計	91,898,531	88,961,234
負債合計	152,562,995	151,754,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,009,418	17,066,109
利益剰余金	22,867,282	23,467,655
自己株式	11,177,438	10,980,538
株主資本合計	40,633,052	41,487,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,481	13,880
為替換算調整勘定	244,124	205,115
退職給付に係る調整累計額	414,813	275,782
その他の包括利益累計額合計	646,456	467,017
新株予約権	605,781	637,136
非支配株主持分	485,398	577,696
純資産合計	41,077,776	42,234,832
負債純資産合計	193,640,771	193,989,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	215,723,471	223,471,719
売上原価	172,805,016	179,013,283
売上総利益	42,918,455	44,458,435
販売費及び一般管理費	35,581,463	35,014,249
営業利益	7,336,991	9,444,185
営業外収益		
受取利息	107,395	102,689
受取賃貸収入	149,219	143,502
補助金収入	15,236	35,932
持分法による投資利益	40,477	77,646
その他	279,256	295,567
営業外収益合計	591,586	655,339
営業外費用		
支払利息	3,654,759	3,778,254
賃貸費用	19,181	24,238
その他	210,744	213,960
営業外費用合計	3,884,685	4,016,453
経常利益	4,043,892	6,083,071
特別利益		
固定資産売却益	-	68
関係会社出資金売却益	137,114	-
新株予約権戻入益	1,691	-
その他	652	-
特別利益合計	139,458	68
特別損失		
固定資産除却損	63,643	101,000
固定資産売却損	1,787	-
投資有価証券売却損	149,705	-
関係会社出資金売却損	305,191	-
構造改革費用	-	734,791
その他	1,035	53,959
特別損失合計	521,363	889,751
税金等調整前四半期純利益	3,661,987	5,193,388
法人税、住民税及び事業税	1,569,089	1,431,899
法人税等調整額	8,475	361,242
法人税等合計	1,577,565	1,793,142
四半期純利益	2,084,421	3,400,246
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,001	21,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107,423	3,378,706

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,084,421	3,400,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,859	1,258
為替換算調整勘定	14,333	35,574
退職給付に係る調整額	144,862	139,030
その他の包括利益合計	123,668	175,863
四半期包括利益	2,208,090	3,576,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243,955	3,557,944
非支配株主に係る四半期包括利益	35,864	18,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました八尾医療PFI株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	3,035千円	1,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	4,687,470千円	4,831,810千円
のれん償却費	1,421,721	1,298,810

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	706,116	11	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	965,206	15	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,934	20	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	1,288,359	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	80,729,778	114,148,956	8,739,133	1,228,522	8,911,394	304,159	1,437,994	215,499,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,968	18,091	-	-	3,054	134,270	58,349	217,734
計	80,733,746	114,167,048	8,739,133	1,228,522	8,914,449	438,430	1,496,344	215,717,674
セグメント利益又は 損失()	6,693,098	12,474,285	229,249	707,575	2,761,690	276,392	1,107,936	14,084,539

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	223,532	215,723,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827,846	1,045,581
計	1,051,379	216,769,053
セグメント利益又は 損失()	173,204	14,257,743

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,084,539
「その他」の区分の利益	173,204
セグメント間取引消去	39,777
全社費用(注)	6,977,539
その他	17,010
四半期連結損益計算書の営業利益	7,336,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	85,593,331	115,606,145	10,709,496	1,299,962	8,326,984	450,241	1,245,638	223,231,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,755	2,482	-	-	1,096	118,004	37,668	163,007
計	85,597,087	115,608,627	10,709,496	1,299,962	8,328,080	568,246	1,283,306	223,394,807
セグメント利益又は 損失（ ）	7,190,604	12,183,825	393,220	1,488,168	323,549	121,453	406,897	16,641,140

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	239,919	223,471,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,705	545,713
計	622,624	224,017,432
セグメント利益又は 損失（ ）	151,131	16,792,271

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	16,641,140
「その他」の区分の利益	151,131
セグメント間取引消去	29,334
全社費用（注）	7,386,050
その他	8,630
四半期連結損益計算書の営業利益	9,444,185

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円79銭	52円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,107,423	3,378,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,107,423	3,378,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,270	64,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円71銭	52円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	156	587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,288,359千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。